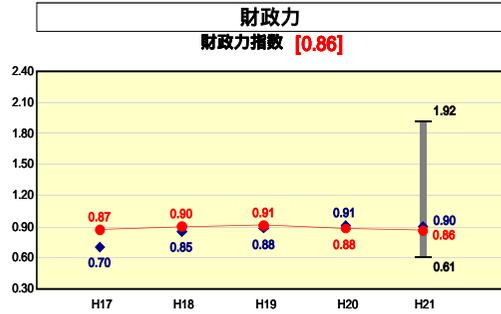
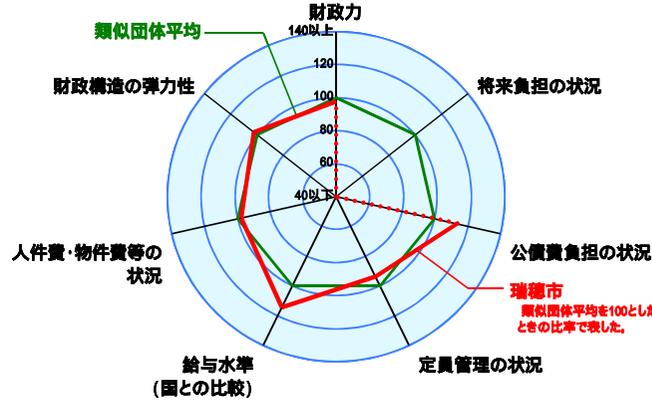


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

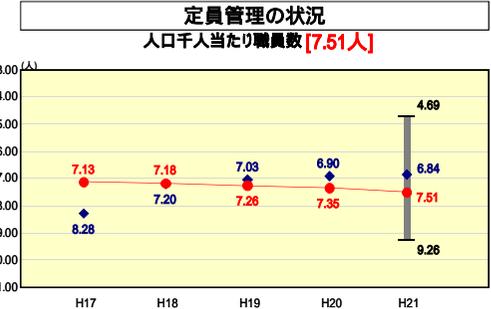
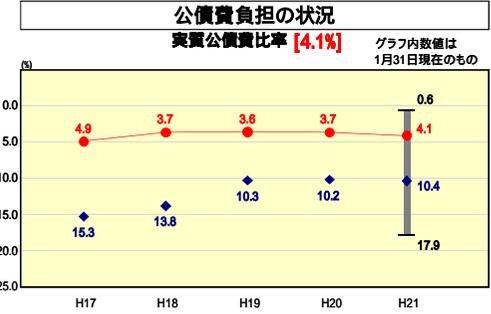
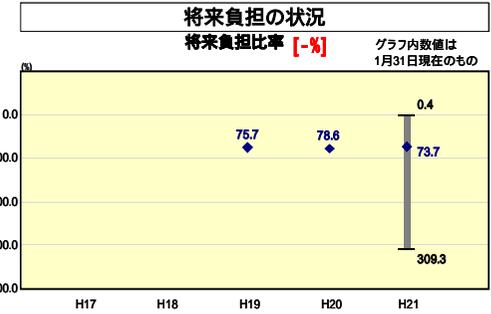
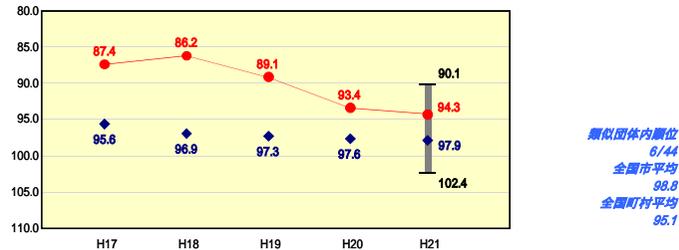
人口	49,410	人(H22.3.31現在)
面積	28.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,866,590	千円
歳入総額	17,755,334	千円
歳出総額	16,541,809	千円
実質収支	833,671	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

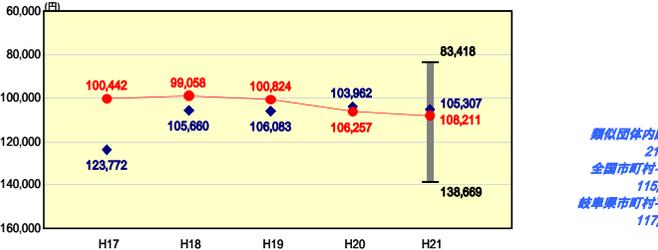
### 給与水準 (国との比較)

#### ラスパイレス指数 [94.3]



### 人員費・物件費等の状況

#### 人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [108,211円]



人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
 平成19年度まで上昇傾向にあったが、長引く景気低迷による市税収入、とくに法人税の減収などから、ここ2年連続して財政力指数が減少しており、平成21年度においては類似団体内平均値を0.4ポイント下回ることとなりました。収納対策プロジェクトによる庁内の連携強化を図り、市税等の徴収率の向上を目指すとともに、企業誘致や広告収入などの新たな財源確保に取組み、財政基盤の強化に努めます。

**経常収支比率**  
 平成18年度以降年々上昇しており、この4年間で11.9ポイント悪化、平成21年度はついに90%の大台を越えることとなりました。これは、生活保護受給者世帯の増加にともなう社会保障関係経費の増加、合併特別債の償還が本格化したことによる公債費の増加、消防職員の採用による人員費の増加など主に義務的経費の増加などによるものです。  
 第二次行政改革大綱に基づく経常経費の削減、事務事業の再編、整理、統合など行政改革への取組みを進め、比率の上昇抑制による財政の弾力性確保が喫緊の課題といえます。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
 平成21年度も平成20年度に引き続き類似団体内平均値を上回る結果となりました。これは、平成18年度以降計画的に進めてきた消防職員の採用による人員費の増加もありますが、平成15年の合併以降、各種施設整備を進めてきたことにもなる施設管理経費(電気料、委託料など)の増加があげられます。  
 県内でも数少ない人口増加団体として行政ニーズが増加・多様化するなかで、施設の利用状況や施設運営費を把握し、サービスとコストの適正化、施設の管理運営、事業の運営方法の見直しを検討し、経費節減や収入の確保に努める必要があります。

**ラスパイレス指数**  
 給料表の改正(6級制から7級制)などにもない平成21年度までの3年間で8.1ポイント改善されましたが、類似団体内平均値と比較して3.6ポイント低く、類似団体内順位でも44団体中6番目に低いレベルとなっています。新たに導入した業績評価制度(目標管理制度)による人材育成と長期的な視点に立った定員管理計画とあわせて、市の人口・財政規模に見合った給与水準を見極めながら適正化を図ります。

**将来負担比率**  
 昨年度に引き続き、充当可能財源が将来負担比率を上回っており黒字の状態となっています。類似団体内順位(44団体中1位)でも県内順位(42団体中1位)でも最小の負担比率であり、今後も将来世代へ過度の負担を残さない健全財政を目指します。

**実質公債費比率**  
 公債費充当一般財源の増加により前年度比0.4ポイント上昇し4.1%となったものの、類似団体内平均値や全国市町村平均と比べて非常に健全度の高い数値で推移しています。  
 今後も、緊急度・優先度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努めます。

**人口千人当たりの職員数**  
 平成19年度以降、類似団体内平均値を上回り、平成21年度は0.67ポイントとその差は広がっています。これは、消防体制を確立する理由から消防職員を計画的に採用してきたことによるものです。消防職員を除いた職員数では平成17年 平成21年比で7人減となっており、民間委託や事務事業の見直しを進め適正な定員管理に努めます。